

インデックスファンドNYダウ30 (アメリカ株式)

運用報告書 (全体版)

第10期 (決算日 2024年3月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インデックスファンドNYダウ30 (アメリカ株式)」は、2024年3月21日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	2014年3月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券に投資を行ない、米国の株式市場を代表する指数(ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース))に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドNYダウ30 (アメリカ株式)	「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド アメリカ株式	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドNYダウ30 (アメリカ株式)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド アメリカ株式	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642320>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率					(ベンチマーク)
	円	円			%	%	%	%	百万円	
6期(2020年3月23日)	13,484	0		△25.5	140.07	△25.2	92.6	7.2	0.2	1,465
7期(2021年3月22日)	22,803	0		69.1	237.82	69.8	95.9	7.4	—	2,610
8期(2022年3月22日)	26,828	0		17.7	281.22	18.2	91.9	5.5	—	4,366
9期(2023年3月20日)	27,642	0		3.0	290.94	3.5	94.1	5.1	—	6,335
10期(2024年3月21日)	39,354	0		42.4	416.12	43.0	92.7	7.3	—	10,493

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」は、米国の株式市場の動きを表す代表的な株価指数です。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2024年3月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月20日	円 27,642	% —	290.94	% —	% 94.1	% 5.1
3月末	28,682	3.8	301.97	3.8	94.4	5.6
4月末	29,665	7.3	312.46	7.4	97.2	2.9
5月末	30,241	9.4	318.60	9.5	93.6	6.7
6月末	32,429	17.3	341.79	17.5	93.0	7.0
7月末	32,771	18.6	345.56	18.8	95.6	4.4
8月末	33,513	21.2	353.43	21.5	97.8	2.3
9月末	33,096	19.7	349.19	20.0	96.2	3.8
10月末	32,361	17.1	341.62	17.4	95.3	4.6
11月末	34,324	24.2	362.37	24.5	96.5	3.5
12月末	35,246	27.5	372.28	28.0	90.8	5.5
2024年1月末	37,399	35.3	395.31	35.9	94.5	5.2
2月末	38,720	40.1	409.38	40.7	93.9	6.0
(期 末) 2024年3月21日	39,354	42.4	416.12	43.0	92.7	7.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

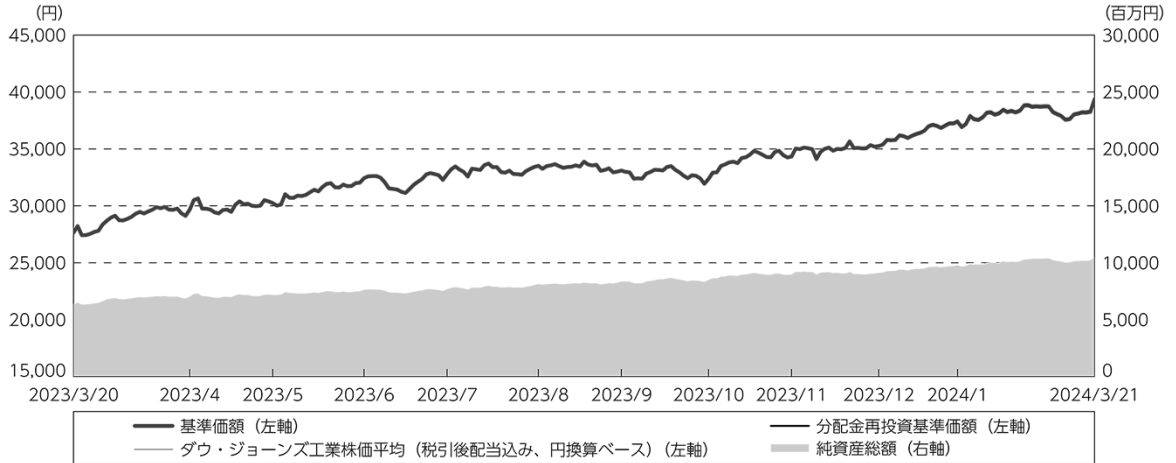
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2023年3月21日～2024年3月21日）

期中の基準価額等の推移



期首：27,642円

期末：39,354円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：42.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）は、期首（2023年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的に投資し、米国の株式市場を代表する指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数（CPI）などのインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース鈍化への期待が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったこと。

- ・生成A I（人工知能）関連の大手ハイテク企業の好業績の発表を受けて生成A I 関連の投資の広がりに対する期待が高まったこと。
- ・期間中の円／アメリカドル相場が、円安／アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。
- ・FOMCの結果を受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したこと。

投資環境

（米国株式市況）

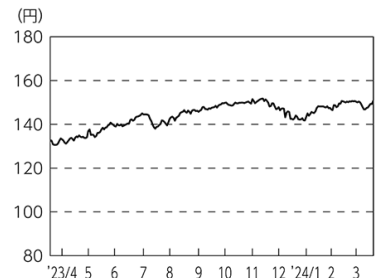
米国株式市場では、期間の初めと比べてダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇しました。

期間の初めから2023年7月下旬にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、ユーロ圏のCPIが市場予想を下回りインフレ圧力の緩和が見られたこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る与野党の協議が最終的に基本合意に達し、米国債務上限停止法案が成立したことなどを背景に、欧米諸国などの株価は概して上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、FOMCの結果を受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の戦闘激化による地政学的リスクの高まりなどが重しとなり、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、FOMC後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米のCPIが市場予想を下回り欧米の長期金利が低下したこと、生成A I 関連の大手ハイテク企業の好業績の発表を受けて生成A I 関連の投資の広がりに対する期待が高まったことなどが支援材料となり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド アメリカ株式）

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、42.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率43.0%を概ね0.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

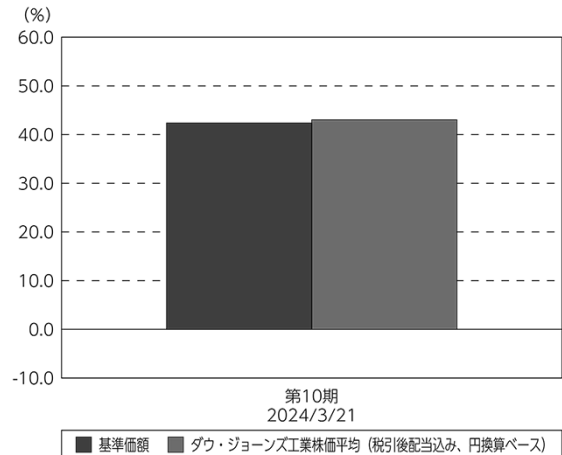
<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2023年3月21日～ 2024年3月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	29,354

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド アメリカ株式）

引き続き、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	227	0.684	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(0.298)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(110)	(0.331)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	31	0.095	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(26)	(0.078)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	260	0.786	
期中の平均基準価額は、33,203円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

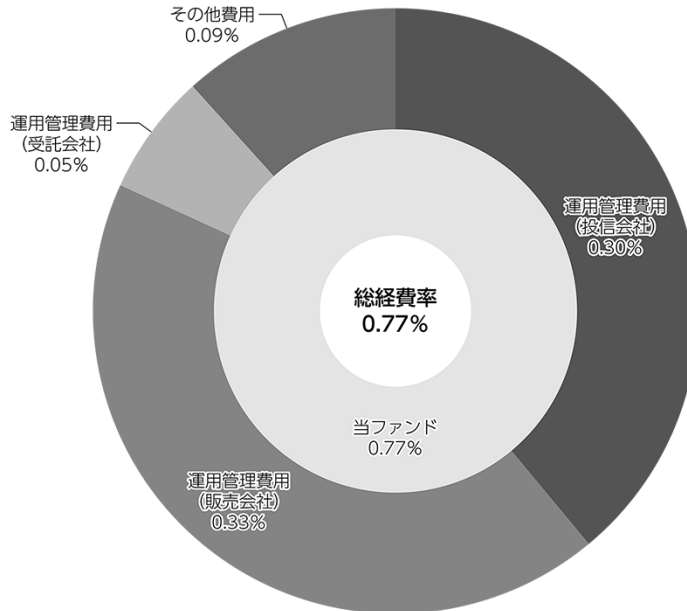
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「其他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「其他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド アメリカ株式	千口 711,238	千円 2,519,730	千口 380,662	千円 1,348,575

○株式売買比率

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インデックス マザーファンド アメリカ株式	
(a) 期中の株式売買金額	41,442,626千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,499,729千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インデックス マザーファンド アメリカ株式		2,137,391	2,467,967	10,492,316

(注) 親投資信託の2024年3月21日現在の受益権総口数は、13,265,161千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド アメリカ株式	10,492,316	99.5
コール・ローン等、その他	56,051	0.5
投資信託財産総額	10,548,367	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド アメリカ株式において、当期末における外貨建純資産（53,681,044千円）の投資信託財産総額（56,506,751千円）に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=150.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,548,367,652
コール・ローン等	56,051,226
インデックス マザーファンドアメリカ株式(詳細額)	10,492,316,306
未収利息	120
(B) 負債	55,030,311
未払解約金	16,926,418
未払信託報酬	31,425,307
その他未払費用	6,678,586
(C) 純資産総額(A－B)	10,493,337,341
元本	2,666,369,197
次期繰越損益金	7,826,968,144
(D) 受益権総口数	2,666,369,197口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,354円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,291,890,613円、期中追加設定元本額は1,423,347,783円、期中一部解約元本額は1,048,869,199円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.9354円です。

○損益の状況（2023年3月21日～2024年3月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,372
受取利息	149
支払利息	△ 7,521
(B) 有価証券売買損益	2,482,238,093
売買益	2,968,123,415
売買損	△ 485,885,322
(C) 信託報酬等	△ 63,574,542
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,418,656,179
(E) 前期繰越損益金	333,969,265
(F) 追加信託差損益金	5,074,342,700
(配当等相当額)	(2,831,967,512)
(売買損益相当額)	(2,242,375,188)
(G) 計(D+E+F)	7,826,968,144
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,826,968,144
追加信託差損益金	5,074,342,700
(配当等相当額)	(2,838,928,397)
(売買損益相当額)	(2,235,414,303)
分配準備積立金	2,752,625,444

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年3月21日～2024年3月21日）は以下の通りです。

項 目	2023年3月21日～ 2024年3月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	159,412,622円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,202,210,230円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,074,342,700円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	391,002,592円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,826,968,144円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	29,354円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年3月21日から2024年3月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2023年6月21日付けにて運用目標とするベンチマークを「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」から「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。こうしたことが要因の一つとなって、当ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるのとのお考えから、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更いたしました。

なお、投資する海外資産から配当を受け取る際に税金が控除されることから、運用実態に則して「税引後配当込み」の指数へ変更いたしました。（付表）

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第21条、第22条、第23条、第28条）
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年12月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条、第56条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド アメリカ株式

運用報告書

第10期（決算日 2024年3月21日）
（2023年3月21日～2024年3月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年3月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、米国の株式市場を代表する指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主要運用対象	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、米国の株式市場を代表する指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637726>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落				
	円	%			%	%	%	百万円
6期(2020年3月23日)	14,119	△25.0	140.07	△25.2	92.6	7.2	0.2	36,568
7期(2021年3月22日)	24,066	70.5	237.82	69.8	95.9	7.4	—	60,816
8期(2022年3月22日)	28,536	18.6	281.22	18.2	91.9	5.5	—	76,007
9期(2023年3月20日)	29,631	3.8	290.94	3.5	94.1	5.1	—	64,045
10期(2024年3月21日)	42,514	43.5	416.12	43.0	92.7	7.3	—	56,395

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」は、米国の株式市場の動きを表す代表的な株価指数です。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2024年3月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月20日	円 29,631	% —	290.94	% —	% 94.1	% 5.1
3月末	30,753	3.8	301.97	3.8	94.5	5.6
4月末	31,826	7.4	312.46	7.4	97.2	2.9
5月末	32,467	9.6	318.60	9.5	93.6	6.7
6月末	34,839	17.6	341.79	17.5	93.0	7.0
7月末	35,229	18.9	345.56	18.8	95.6	4.5
8月末	36,051	21.7	353.43	21.5	97.8	2.3
9月末	35,624	20.2	349.19	20.0	96.2	3.8
10月末	34,856	17.6	341.62	17.4	95.3	4.6
11月末	36,994	24.8	362.37	24.5	96.6	3.5
12月末	38,010	28.3	372.28	28.0	90.8	5.5
2024年1月末	40,360	36.2	395.31	35.9	94.5	5.2
2月末	41,812	41.1	409.38	40.7	94.0	6.0
(期 末) 2024年3月21日	42,514	43.5	416.12	43.0	92.7	7.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年3月21日～2024年3月21日)

基準価額の推移

期間の初め29,631円の基準価額は、期間末に42,514円となり、騰落率は+43.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国の消費者物価指数（CPI）などのインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース鈍化への期待が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったこと。
- ・生成AI（人工知能）関連の大手ハイテク企業の好業績の発表を受けて生成AI関連の投資の広がりに対する期待が高まったこと。
- ・期間中の円／アメリカドル相場が、円安／アメリカドル高となったこと。

＜値下がり要因＞

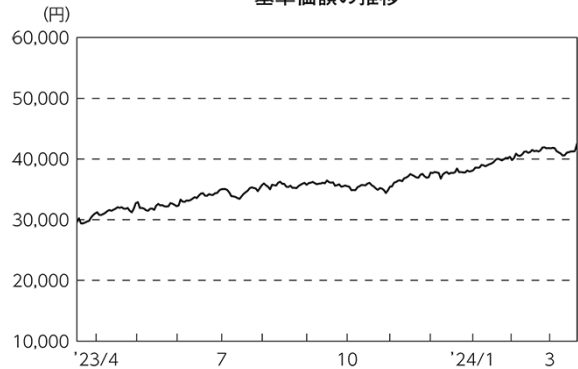
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。
- ・FOMCの結果を受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したこと。

（米国株式市況）

米国株式市場では、期間の初めと比べてダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇しました。

期間の初めから2023年7月下旬にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、ユーロ圏のCPIが市場予想を下回りインフレ圧力の緩和が見られたこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る与野党の協議が最終的に基本合意に達し、米国債務上限停止法案が成立したことなどを背景に、欧米諸国などの株価は概して上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、FOMCの結果を受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の戦闘激化による地政学的リスクの高まりなどが重しとなり、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、FOMC後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米のCPIが市場予想を下回り欧米の長期金利が低下したこと、生成AI関連の大手ハイテク企業の好業績の発

基準価額の推移



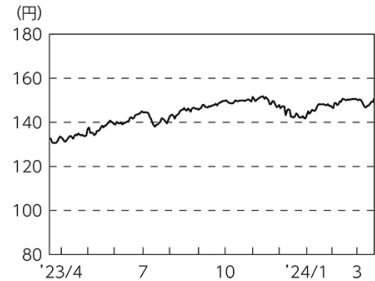
期首	期中高値	期中安値	期末
2023/03/20	2024/03/21	2023/03/23	2024/03/21
29,631円	42,514円	29,394円	42,514円

表を受けて生成AI関連の投資の広がりに対する期待が高まったことなどが支援材料となり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、43.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率43.0%を概ね0.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

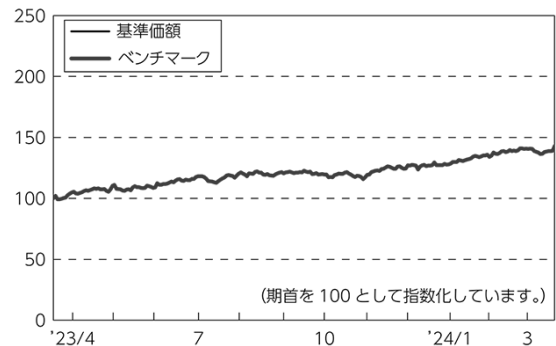
<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (1) (1)	% 0.005 (0.002) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.016	
期中の平均基準価額は、35,735円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,490 (360)	千アメリカドル 46,263 (-)	百株 13,800	千アメリカドル 241,362

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 36,776	百万円 36,849	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,442,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,499,729千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
3M CO	940	575	6,216	937,359	資本財	
AMERICAN EXPRESS CO	940	575	13,104	1,976,076	金融サービス	
BOEING CO/THE	940	575	10,797	1,628,132	資本財	
CATERPILLAR INC	940	575	20,495	3,090,572	資本財	
CHEVRON CORP	940	575	8,886	1,340,014	エネルギー	
COCA-COLA CO/THE	940	575	3,493	526,728	食品・飲料・タバコ	
DOW INC	940	575	3,344	504,358	素材	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	940	575	22,797	3,437,563	金融サービス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	940	575	11,567	1,744,316	資本財	
HOME DEPOT INC	940	575	22,103	3,332,998	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	940	575	11,152	1,681,715	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	940	575	8,956	1,350,505	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JPMORGAN CHASE & CO	940	575	11,288	1,702,264	銀行	
MCDONALD'S CORP	940	575	16,355	2,466,302	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	940	575	7,121	1,073,832	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NIKE INC -CL B	940	575	5,765	869,383	耐久消費財・アパレル	
PROCTER & GAMBLE CO	940	575	9,314	1,404,522	家庭用品・パーソナル用品	
SALESFORCE INC	940	575	17,599	2,653,843	ソフトウェア・サービス	
THE WALT DISNEY CO.	940	575	6,696	1,009,757	メディア・娯楽	
TRAVELERS COS INC/THE	940	575	12,936	1,950,758	保険	
UNITEDHEALTH GROUP INC	940	575	28,418	4,285,184	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	940	575	2,306	347,857	電気通信サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	940	575	16,633	2,508,180	金融サービス	
WALMART INC	940	575	3,521	531,063	生活必需品流通・小売り	
AMAZON.COM INC	—	575	10,243	1,544,636	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMGEN INC	940	575	15,700	2,367,459	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	940	575	10,273	1,549,144	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CISCO SYSTEMS INC	940	575	2,849	429,619	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTEL CORP	940	575	2,426	365,891	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	940	575	24,450	3,686,924	ソフトウェア・サービス	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	940	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
合計	株数・金額	28,200	17,250	346,819	52,296,968	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<92.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期	
		買建額	売建額
外国	株式先物取引	EMINIDOW	—
		百万円	百万円
		4,125	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,296,968	92.5
コール・ローン等、その他	4,209,783	7.5
投資信託財産総額	56,506,751	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（53,681,044千円）の投資信託財産総額（56,506,751千円）に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=150.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	59,176,764,188
コール・ローン等	2,946,673,828
株式(評価額)	52,296,968,951
未収入金	2,808,538,130
未収配当金	74,911,623
未収利息	5,932
差入委託証拠金	1,049,665,724
(B) 負債	2,780,801,325
未払金	2,670,159,340
未払解約金	110,641,985
(C) 純資産総額(A-B)	56,395,962,863
元本	13,265,161,453
次期繰越損益金	43,130,801,410
(D) 受益権総口数	13,265,161,453口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,514円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,614,494,126円、期中追加設定元本額は7,842,104,298円、期中一部解約元本額は16,191,436,971円です。

(注) 2024年3月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり 7,094,688,196円
- ・ インデックスファンドNYダウ30(アメリカ株式) 2,467,967,330円
- ・ インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジあり2(適格機関投資家向け) 1,523,883,586円
- ・ インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジあり3(適格機関投資家向け) 1,103,134,752円
- ・ インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジなし(適格機関投資家向け) 528,212,981円
- ・ インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け) 360,329,129円
- ・ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし 186,945,479円

(注) 1口当たり純資産額は4,2514円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,182,702,993
受取配当金	1,140,455,846
受取利息	7,997
その他収益金	42,778,797
支払利息	△ 539,647
(B) 有価証券売買損益	20,481,579,807
売買益	21,217,393,267
売買損	△ 735,813,460
(C) 先物取引等取引損益	605,425,771
取引益	811,003,357
取引損	△ 205,577,586
(D) 保管費用等	△ 7,559,442
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	22,262,149,129
(F) 前期繰越損益金	42,431,442,877
(G) 追加信託差損益金	20,163,938,167
(H) 解約差損益金	△41,726,728,763
(I) 計(E+F+G+H)	43,130,801,410
次期繰越損益金(I)	43,130,801,410

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月21日から2024年3月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2023年6月21日付けにて運用目標とするベンチマークを「ダウ・ジョーンズ工業株
価平均（円換算ベース）」から「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）」に
変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。こうしたことが要因の一つとなって、当ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるとの考えから、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更いたしました。

なお、投資する海外資産から配当を受け取る際に税金が控除されることから、運用実態に則して「税引後配当込み」の指数へ変更いたしました。（付表）

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月7日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第18条、第19条、第20条、第25条）